

重点目標一覧表（中間報告調書）

担当部局名	財政部
-------	-----

【平成30年度重点目標】

重点目標	健全性を確保した安定的な財政運営の推進		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
1	<ul style="list-style-type: none"> ①社会、経済情勢を踏まえた適切な予算編成 ②健全財政の堅持 ③交付税の合併算定替特例措置終了に向けた取組 ④使用料の改定 ⑤地方公会計の整備・推進 	<ul style="list-style-type: none"> ①予算の重点的な配分を行う：当初及び補正予算編成時 ②財政指標の目標値 実質公債費比率：5.5%未満 将来負担比率：50.0%未満 経常収支比率：90.0%未満の維持 ③算定内容の分析、影響額の算出、先進市の事例研究 ④平成31年6月議会への提案を目的に使用料の改定作業の実施 ⑤平成29年度決算に係る財務書類の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ①ブロック塀の撤去や防災関連事業など、6月、9月補正を通じて、機動的な予算編成を実施 ②平成29年度決算速報値 実質公債費比率：5.3% 将来負担比率：35.8% 経常収支比率：88.8% ③交付税の算定結果に基づき、情報収集と分析等を実施 ④使用料の改定に向けて、他市の状況も研究しながら進行中 ⑤一般会計ベースの仕訳作業を終了し、固定資産台帳の更新、他会計、関係団体の連結作業等の調整を執行中
重点目標	公有財産の適正な管理と利活用及び遊休財産の処分の推進		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
2	<ul style="list-style-type: none"> ①遊休財産や未利用資産の利活用の促進 ②土地開発公社保有地の処分の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ①平成30年度処分目標額：4千万円以上 ②平成30年度処分目標額：6億4千万円 	<ul style="list-style-type: none"> ①上半期の実績：一定程度の広さがある遊休地と廃道廃水路敷含み、15件、約1,420万円（目標4千万円に対し、約36%の進捗状況） このうち、遊休地の売払いは、2件、約460万円のうち1件は宅建協会との媒介契約物件、1件は、土地公保有地と一画地として売却 ②上半期の実績：12件、簿価ベースで約3億3,920万円（目標6億4千万円に対し、約53%の進捗状況）
重点目標	市税等収納率の向上と自主財源・税負担公平性の確保		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度
3	<ul style="list-style-type: none"> ①滞納の発生と長期化を防止する取組の推進 ②滞納繰越額縮減のための取組の推進 ③市民の納税意識向上に向けた取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ①②収納率の目標値 市税（現年度） 99.00% 市税（滞繰） 28.00% 国保税（現年度） 93.60% 国保税（滞繰） 25.50% ③租税教室への講師派遣、納税標語の募集及び広報等による納税に関する広報活動の実施により、納税の大切さを市民に周知 	<ul style="list-style-type: none"> ①・② ・収納率等については右表を参照 ・9月末-差押件数 714件（去年同期 491件） ・9月末-長野県地方税滞納整理機構への移管済 90件、移管額 134,232千円（去年同期 90件、152,756千円） ③広報活動として、納期ごよみ等を「広報うえだ」に掲載（4/1、8/16） このほか、納税標語は7月に募集 租税教室の講師依頼に対応予定

区分		9月末			増減
		現年	前年9月末		
収納率 (%)	市税	55.06	55.18	△ 0.12	
	国保税	15.85	14.01	1.84	
滞繰分収入未済額 (百万円)	市税	26.45	26.26	0.19	
	国保税	14.69	12.70	1.99	
	計	814	962	△ 148	
		684	822	△ 138	
		1,498	1,784	△ 286	

重点目標	公平・適正な課税の推進と税情報の発信		
具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度	
4	- ①平成33年度評価替に向けた評価替基礎資料整備事業の継続実施 - ②税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策等 - ③税のしくみや税制改正等についての市民啓発	- ①用途地域等の見直し 3月 - ②個人市民税7月、法人市民税4月～12月、償却資産8月～11月に実施 - ③納税通知時の税情報記載、チラシ封入 4月・6月、「税を考える週間」を活用した広報 11月、税に関するHP掲載は随時	- ①7月に指名競争入札により事業者決定、8月に契約し事業開始 - ②個人市民税は、8月に実施済 法人市民税は、1月に実施する予定の未申告対策に向けて、国と県への申告状況を整理中 償却資産は、7月に国税資料の閲覧を実施、10～11月に実地調査を予定 - ③納税通知書の送付に合わせチラシを送付 11月の「税を考える週間」に合わせ実施する広報は準備中 HPの更新に向けた情報収集を終了し、後期にHPの更新を行う予定
重点目標	建設工事入札制度の研究		
具体的な重点取組項目（箇条書き）	期限・数値目標等	進捗状況・進捗度	
5	- ①地元業者が適切に評価される入札制度の研究 - ②建設業界の中長期的な担い手の確保・育成に向けた取組	- ①31・32年度に実施する入札参加資格審査での導入を検討 - ②週休2日の推進に向けた適切な工期設定について、先進市の活用事例を研究	- ①入札制度の見直し案を作成し、関係団体への意見聴取を実施 - ②県内19市の活用事例について、情報収集を実施

※ 評価基準 [◎：目標を上回る進捗] [○：目標どおり進捗] [△：未進捗の部分あり] [×：全て目標未進捗]